

学校経営推進費 評価報告書（2年め）

1. 事業計画の概要

学校名	大阪府立大阪わかば高等学校
取り組む課題	生徒の自立を支える教育の充実
評価指標	<ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導が必要な生徒の自己実現に関する諸指標（中退率 6%以下、自己実現達成度 80%以上、単位修得率 65%以上）等の向上 ・「多文化共生」に関する指標の向上（学校教育自己診断「多文化について学ぶ機会」67%以上）
計画名	「日本語教育推進校」としてのミッションを担うための環境整備 ～「多文化共生」を推進するための環境づくり～

2. 事業目標及び本年度の取組み

学校経営計画の 中期的目標	<ul style="list-style-type: none"> (1) 「学び続ける力」を育む (2) 「他者と関わり生きていく力」を育む (3) 「課題を乗り越える力」を育む (4) 「自分の将来を考える力」を育む (5) 多文化共生社会で活躍できる力を育む (6) 地域に根ざした信頼される学校づくり
事業目標	<p>今後予想される日本語指導が必要な生徒の増加を視野にいれ、これまでの課題となっている ①体系的な日本語指導のメソッドの確立、②教材開発、③点在化する他校の生徒への支援体制の形成、④日本語指導教員の育成、⑤母語・母文化教育の充実、⑥生活支援の方策の構築など、今後府立学校として必要な「日本語教育推進校」としての役割を担うべく本校の環境整備および教育コンテンツの開発・実践を行う。</p> <p>（本校は、令和4年度より「日本語指導が必要な帰国生徒・外国人生徒入学者選抜実施校」となり、選抜枠での入学者を含め2次選抜、編転入等で日本語指導が必要な生徒数は約30名（4月現在）となっている。）</p>
整備した 設備・物品	<ul style="list-style-type: none"> ①別棟2階食堂（現在未使用）を「国際交流教室」として整備 →多文化共生の交流の場 ②本館3階普通教室2室を「日本語指導推進教室」として整備 →授業を中心に生徒支援 ③本館3階前英語科準備室を「多文化共生研究室」として整備 →推進校の研究拠点
取組みの 主担・実施者	<p>主 担：多文化共生担当教員</p> <p>実施者：日本語指導にかかわる教員（全教員）</p>
本年度の 取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ①日本語関係の書籍や問題集購入で JLPT 受検対策に活用 N5～N1 各レベルに対応した JLPT 対策の学習会ができるようになり多数の受検につなげることができた。 R5年7月（N1～N5）2年生のみ22名受験13名合格、12月（N1～N5）1・2年44名受験17名合格。（内訳／N1：3名、N2：7名、N3：10名、N4/5：10名） ②iPadを購入し授業や地域での交流で活用 （活用例） ・R5年5月3日（水）生野区内施設「IKUPA(いくのパーク)」オープニングイベントに舞台出演

	<ul style="list-style-type: none"> ・R5年10月1日(日)「いろんなえほん いろんなことば いろんなともだち」ボランティアとして参加(生野区内保育所関係団体と共催) ・R5年10月28日(金)文化祭 ステージ部門、展示制作部門、サービス部門 ステージ部門最優秀賞受賞 ・R5年10月30日(日)生野区内「いくの多文化クロッシングフェス2023」舞台出演(主催:NPO法人IKUNO・多文化ふらっと/株式会社RETOWN) ・R5年11月3日(金)第26回東大阪国際交流フェスティバル舞台出演(主催:NPO東大阪国際共生ネットワーク 東大阪交流フェスティバル実行委員会) ・R5年11月25日(木)「いろんなことば&いろんなえほん de いくのっこパーク」(主催:NPO法人IKUNO 多文化ふらっと/一般社団法人いくのもり/大阪わかば高校/生野区役所)等に参加。
成果の検証方法 と評価指標	<ol style="list-style-type: none"> ①日本語指導が必要な生徒の(1)中退率、(2)単位修得率(前期・後期)、(3)日本語運用力の向上(JLPT受検結果) ②学校教育自己診断における多文化共生についての意識の向上 ③専門家からの研修・助言を受け研究・開発した評価方法と指導方法を校内で共有、試験的実践。
自己評価	<ol style="list-style-type: none"> ①令和5年度在籍の日本語指導が必要な生徒について……………(◎) <ol style="list-style-type: none"> (1)中退率はR5年度0%(0名/73名、R04:4.7%(2名/42名)) (2)単位修得率:前期92%(R4:88%)、後期84%(R4:84%) (3)日本語能力試験(JLPT)の結果:66名受検。N1:3名、N2:7名、N3:10名、N4/5:10名、計30名が合格。 ②「多文化共生」に関する指標について……………(◎) <p>学校教育自己診断(全生徒)「多文化について学ぶ機会」(指標67%以上) R5:91.9%(R4:76.7%)</p> ③評価・指導方法の校内共有と試験的実践について……………(◎) <ol style="list-style-type: none"> (1)本年度も本校「言語文化教育アドバイザー」として櫻井千穂氏(大阪大学大学院人文学研究科准教授)と榎井縁氏(大阪大学人間科学研究科附属未来共創センター特任教授)に、定期的な授業への入り込みと指導助言をしていただいた。バイリンガル教育の「トランス・ランゲージング」理論に基づいた母語継承語や日本語など自分の言語レパートリーを活用する指導で、全国から先進的な実践と評価を受けるまでに至った。 (2)昨年度に引き続き、文部科学省委託事業「日本語能力評価方法の改善のための調査研究」(東京外大受託)の事業推進校(全国で5校)に選定された。12/26福井県にて、WGメンバーが本校の取組みを発表した。 (3)府教育庁主催「第4回外国にルーツを持つ子どもの受入・日本語支援研修会」(R6.2/2実施)で本校からやさしい日本語での授業(化学・家庭)の実践例を、府立学校の教員対象に実施した。
次年度に向けて	<p>本事業3年めとなる令和6年度は、日本語指導が必要な生徒等選抜実施校として3年めとなり、日本語指導が必要な生徒数は104名になる(R4前期24名→同後期41名→R5末73名のうちダイレクト生徒は42名(58%))。</p> <p>次年度は、いよいよ卒業年度を迎える生徒が多く、その中には在留資格が家族滞在等で就労に制限のある生徒や日本学生支援機構の奨学金の資格がない生徒もいる。一人ひとりの進路実現をするため、よりきめ細かな進路指導が必要となる。</p> <p>一方、学校全体の多文化共生の取組みもより一層推進していく必要がある。本事業を通し、府立学校における日本語指導の実践と成果をより広く普及できるように取組みを深め、完成年度の成果としたい。</p>

3. 事業費報告

今年度事業費総額	124,239	円
----------	---------	---

積算内訳

* 決算科目（節）を明示し、節毎に積算内訳を記載すること。

積算内訳	科目（節）	番号	内訳	単価	数量	金額
	3 消耗需用費		1	タブレット端末	¥52,580	1
		2	日本語検定等書籍（32冊）	¥59,361	1	¥59,361
		3	クリアファイル他文具	¥12,298	1	¥12,298
					小計	124239
					合計	¥124,239